

JAハイナン

自己改革の成果について



組合員の「思い・願い」を受け止め、 自己改革に取り組みます。

JAハイナンは、自主・自立の協同組合として、「農家組合員の農業所得の向上」と「地域社会への適切なサービス提供」を柱に自己改革に取り組んでいます。

農業所得の向上については、JAの強みを生かし、生産部会員や「ほうせん館」出荷者等を重点に取り組んでいます。

また、地域に根ざした協同組合として、信用事業、共済事業、生活関連事業（ガソリンスタンド、葬祭事業等）など様々な事業や活動を行い、農家組合員、准組合員さらには地域の方々の暮らしに必要なサービスを提供しています。地域で様々なサービスを利用させていただくことで、営農指導や農業関連施設への投資などが可能となり、農家組合員の農業所得の向上につながっています。

ここからは、これまでの当JAの取組状況についてご報告します。JAは、農業者を中心とした組合員が「力を合わせて」共通の願いをかなえるために組織した「協同組合」です。改革の取り組みは、組合員の皆様に評価いただいて初めて成果となります。JAハイナンは、話し合いを通じて組合員の「思い・願い」を受け止め、今後とも自己改革に取り組んでいきます。



©みんなのよい食プロジェクト

「思い・願い」を受け止める話し合いの経過

自己改革の取り組みにあたっては、話し合いを通じて組合員の「思い・願い」を受け止めてきました。今後も様々な機会を通じて話し合いを行うことで、自己改革の実践や成果の共有に努めます。

●青壮年部と常勤役員の話し合い

日 程：令和2年9月8日（火）

対象者：青壮年部員

意 見：青壮年部加入によるメリットの周知、静岡牧之原茶のPRに向けた取り組みについて

対 応：

- ・青壮年部に加入することで得られるメリットについて、さらなる周知をします。
- ・市町をはじめとした行政等と連携し、静岡牧之原茶の消費拡大に努めていきます。

●女性部と常勤役員の話し合い

日 程：令和2年【吉 田地区】11月11日（水）

【榛 原地区】11月12日（木）

【南榛原地区】11月19日（木）

対象者：女性部員

意 見：管内特産品のPRについて、店舗再編成後のATM・コインランドリー・精米所の存続について

対 応：

- ・地域向けには広報誌等、対外的には県内外の産地間交流による農作物のPRを行っていきます。
- ・施設の活用については、公共性や地域への貢献、影響等を考慮して検討していきます。

●生産部会との話し合い

日 程：令和2年10月～令和3年3月

対象者：花き委員会役員、柑橘委員会役員、白葱委員会役員、レタス委員会役員、サニー委員会役員

意 見：ハウスリース事業や生産・販売拡大に向けた対策、産地拡大に向けた計画目標、直販の販売先拡大

対 応：

- ・量販店やスーパーマーケットへの販売に関しては、担当部署で連携し実施計画を進めています。
- ・主要品目を中心に市場担当者と直接情報交換を行い、市場とのつながりを強化することで販売単価の交渉等を行っています。



レタス委員会・サニー委員会役員との意見交換会



農家組合員の農業所得の向上

「芋切干し産地化へ 栽培・加工の取り組み」

取組内容

芋切干しの産地化を目指して編成したプロジェクトチームは職員8人で構成しており、加工には女性部員などの協力も得て行っています。平干し、丸干しの2種類を生産しており、種類によって市場出荷と直接販売を行っています。

組合員の声

- ・国内有数の芋切干しの産地を目指してほしい。
- ・地域活性化につながることを期待したい。

今後の期待

地産ブランド化の確立へつなげる



「JAの垣根を超えて連携 5JA事業連携協定」

取組内容

お茶など共通する作物を有し、地域を接するJA同士が各々の所有する経営資源を有効活用して相互に連携・協力することを通じ、事業拡大、収支改善、経営の高度化・効率化を図り農家組合員の農業所得向上、組合員サービス向上に役立てることを目的としています。

組合員の声

- ・他JAのファーマーズマーケットでJAハイナンの商品を見かけるようになった。
- ・肥料の価格低下は嬉しい。

成果

ハイナン管内の安全・安心な農作物のPRにつながった



「国内有数規模の大型集出荷貯蔵施設 稼働へ」

取組内容

荒茶約1千トンを保管できる冷蔵庫を備え、令和3年4月から稼働しています。国の「産地パワーアップ事業」の補助金を活用し、約3億5千万円を投じて建設しました。主に飲料メーカーとの契約栽培で生産された荒茶を保管し、取引先の需要に応じた安定供給ができる拠点となります。

組合員の声

- ・茶産地として更なる発展に期待したい。

今後の期待

農業所得の向上や茶産地の発展につなげ、安定経営を目指す





地域社会へのサービス提供

「地域農業の活性化へ 第3期 ハイナン農業塾開講」

取組内容

農業の担い手不足や耕作放棄地などの課題を解決し、地域農業の維持・発展することを目的に「ハイナン農業塾」を開講しました。受講者30名は令和4年3月まで肥料・農薬の基礎知識や野菜栽培の管理方法の実習を受けています。

組合員（地域住民）の声

- ・基礎から学べるので初心者には助かる。
- ・担当職員から丁寧なサポートがあり、安心して栽培に取り組めた。

今後の期待

新規就農者の増加及び、ファーマーズマーケットへの出荷者数の増加を目指す

「農家の方々の労働力を支援します 無料職業紹介所」

取組内容

無料職業紹介事業のPRにより求人件数とマッチング件数が大幅に増加し、労働力が不足している農家組合員への支援ができました。また、JA静岡中央会と連携した「しず農コネクト」により、コロナ禍で仕事が減少している企業とのマッチングを行い、多様な働き手の一つとして企業社員が農業労働力となりました。外国人材の活用では、特定技能1号のカンボジア人を雇用し、農業経営事業や集出荷業務等で活躍しています。

参加者の声

- ・農業経営の規模拡大のため雇用をしたい。
- ・実際に働くことで農業の事を理解してもらいたい。

成果

地域農業の振興のため、規模拡大希望の農家組合員に役立った

★求人（農家）43件、求職（働き手）39件
マッチング件数30件（内、職員Wワーク4件、しず農コネクト10件）



「地域とより密着して 1支店1協同活動」

取組内容

平成22年度から、組合員や地域の皆さまとの絆を深めるために行っている取り組みです。各事業所とその地域が協力して活動することで、地域の拠り所として親しまれ、地域に貢献できるJAとなることを目指しています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を縮小し感染対策を十分に行った上で、活動を行いました。

組合員（地域住民）の声

- ・子どもたちに地域の伝統やお茶の淹れ方を教えてもらえる。
- ・農作物に関する知識を学べる。

成果

J Aの事業理解度が増して、地域住民との交流が増えた



「農業の明日を担う皆様のために 農業資金の有効活用を周知」

取組内容

組合員の農業経営を改善・発展することを目的として助成措置を実施しています。また、新型コロナウイルス感染症により売上が減少する等の影響を受けた高収益作物（茶・花き・野菜・果樹）について次期作へ前向きに取り組むことを国が支援する高収益次期作支援交付金の説明会と、受講することが交付金の申請条件である農作業安全講習会を開催しました。

組合員の声

- ・国の交付金について詳しく説明を受けることができた。
- ・農業資金の相談をしたところ、迅速・丁寧な対応をしてくれた。

成果

- ★高収益次期作支援交付金説明会 計6回開催
請求件数633件 840,912,165円
- ★農作業安全講習会 計40回開催
- ★営農助成事業 請求件数134件 助成額9,465,989円



新聞への掲載記事

当JAの自己改革の取り組みは、広報誌のほかマスコミを通じた情報発信にも努めています。これまでに新聞に掲載された内容を一部抜粋して紹介します。なお、「※」がついているものは次ページ以降に記事を掲載しています。

【掲載記事抜粋】

・令和2年4月12日（日）	静岡新聞	}	丹精込めて皇室茶献上 牧之原で14年ぶり
・令和2年4月12日（日）	中日新聞		牧之原茶 14年ぶり皇室献上 茶娘ら新芽手摘み
・令和2年4月16日（木）	日本農業新聞		茶業一層発展を 14年ぶり皇室に献上
・令和2年4月14日（火）	日本農業新聞		JAの垣根超え 直売所間仕入れ 5JA事業連携協定（※）
・令和2年10月22日（木）	日本農業新聞		茶園転換 鍵は土壌 pH改善へ実証開始（※）
・令和2年12月10日（木）	日本農業新聞		農福連携広がる 白ネギ調製委託
・令和3年1月14日（木）	静岡新聞	}	ブランド茶入りギョーザ JAハイナンが発売
・令和3年1月17日（日）	日本農業新聞		地物生かし開発 茶練りこんだギョーザ
・令和3年1月22日（金）	中日新聞		鮮やか緑色「望餃子」できました
・令和3年1月27日（水）	日本農業新聞		芋切干し産地化へ 栽培・加工取り組み（※）
・令和3年3月23日（火）	日本農業新聞	}	相場低迷から産地守る 大型貯蔵施設完成（※）
・令和3年3月25日（木）	静岡新聞		貯蔵施設が完成 来月から稼働

【掲載記事】

■令和2年4月14日（火） 日本農業新聞 J Aの垣根超え 直売所間仕入れ 5 J A事業連携協定

J Aの垣根超え 直売所間仕入れ

【静岡】大井川、ハイナン、掛川市、遠州夢咲、遠州中央の5 J Aで組織する5 J A事業連携協議会は13日、静岡市駿河区の農業会館で「5 J A事業連携協議会ファミリーマーケット」事業で連携する。

5 J Aの運営するF M 10店舗で、各管内産の農産物を相互に仕入れ、販



記念撮影する大石組合長（中）と各J A組合長・会長ら（13日、静岡市で）

売する。農家組合員の売り場の拡大と各店舗の品ぞろえの充実を見込む。3月の試行取引では、ミニトマト、辛切干、たけのこ水煮、エビ芋の3品が扱われた。月1回の定例取引を中心に展開し、順次、頻度を増やす方針だ。経済事業での連携も検討していく。

協議会議長でJ Aハイナンの大石直司組合長は「今回の連携で農家組合員がより多くの売り場を確保できるため、農産所得向上につなげることができる。地元の消費者に身近で取れた新鮮で安全・安心な農産物を手にとってもらえる機会を増やすことができる。J A利用者への、より一層のサービス向上を目指す」と語った。

協議会は昨年7月に発足。県中西部の大井川水系の水を共有し、茶など共通する農作物が多く、相互に管内を接しているJ Aで構成している。

■令和2年10月22日（木） 日本農業新聞 茶園転換 鍵は土壌 pH改善へ実証開始

茶園転換 鍵は土壌 pH改善へ実証開始

炭カル資材4種用量も比較

JA静岡経済連は、茶農家の所得向上のため、生産調整となる茶園転換に本腰を入れる。転換畑に野菜や温州ミカンなど有望な高収益作物を導入し、複合経営を目指す。14日からJ Aハイナンと、導入の課題になっている茶園の強酸性土壌を改良する実証試験を、牧之原市の圃場（ほじょう）で始めた。

茶園は、土壌の酸性やアルカリ性の指標となる水素イオン濃度（pH）が4以下の強酸性土壌が多く、園芸作物栽培に適するpH 5.5に矯正するには、炭酸カルシウム（炭カル）などアルカリ資材を大量に投入する必要がある。矯正しても、すぐにまた酸性化する場

県経済連とJAハイナン 複合経営めざし本腰

試験する資材は「粒状炭カル」「粒状セルカール」「粒状転換さいミネカル」。清掃工場のスラグを活用した「SKケイカル」の四つで、アルカリ分の含量と価格が異なる。114平方メートルの圃場を12区に分け、1銘柄の施用量を変えて基準量区、2分の1量区、2

11月から定期的にpHを測定し、適切な資材と施用量を探る。J Aハイナン営農企画課の峯野利也課長は「茶園転換の希望農家に、より効率的で安価な資材を示せるようにしたい。転換作物は業務加工用キャベツや温州ミカン、イチジクを考えている」と話す。

同連は7月、さまざまな営農課題を解決するため、内部に営農部門間連携会議を設け、改めて茶の現状を分析、供給過剰が茶価低迷を生んでいると意識を統一した。特徴ある茶などは振興する一方、茶園転換を進めるため、有望作物や土壌改良などの課題、転換に必要な機械のリース事業など、施策を整理した。

その上で、複合経営と茶園転換作物について、J Aと初の意見交換会を8月下旬に開き、同連の考え方や取り組みを説明し、認識を共有。県内10 J Aの茶担当者が参加し、土壌改良の実証試験に強い要望があった。



牧之原市で始めた土壌改良実証試験



■令和3年1月27日(水)
日本農業新聞 芋切り干し産地化へ 栽培・加工取り組み



サツマイモの皮をむく女性
部員ら

芋切り干し産地化へ 栽培・加工取り組み

静岡県のJAハイナンは2020年から、サツマイモを天日干しして作る芋切り干しの生産に取り組んでいる。原料栽培を18年から始めた農業経営事業、加工を芋切り干しプロジェクトチームが担い、全てJAで取り組んでいる。

「JAハイナン3か年計画及び営農・経済事業の成長・効率化プログラム」で取り組んでいる項目「地産ブランド化の確立」の一つ、同事業が管

静岡・JAハイナン プロジェクトチーム

芋切り干しの産地化を目指して編成したプロジェクトチームはJA職員8人で構成しており、加工には女性部員などの協力も得て行っている。平切り、丸干しの2種類を生産しており、種類によって市場出荷と直接販売をしている。

同JAの田中義孝常務は「御前崎地区が発祥の地であると言われている芋切り干しを当JAの特産品として生産・製造を拡大し、より多くの消費者の皆さまに喜んでいただける商品となるよう取り組んでいきたい」と話している。

(静岡・ハイナン)

■令和3年3月23日(火)
日本農業新聞 相場低迷から産地を守る 大型貯蔵施設完成



ペットボトル用 茶葉契約200超

相場低迷から産地を守る 大型貯蔵施設も完成

静岡・JAハイナン

JAは生産者と伊藤園の3者で、JAハイナン茶契約栽培出荷者協議会を立ち上げ、2015年から契約栽培を始めた。茶相場が低迷する中、将来にわたって茶産地を守ることを目的、初年度は4万平米、約半分を産地パワーアップ事業を活用し、20年度は30万平米に拡大した。

契約栽培は単価が設定され、生産者は相場に左右されず、生産と経営の計画を立てやすい。一方、取量の確保が必要となることから、栽培の効率化を目指した。

JAは行政などと連携し、県内初の大型茶園基礎整備を実施した。これまで牧原市の担い手10人が栽培する6・4haで完了、市内の20haでも話し合いが進んでいる。

栽培面では樹勢を強める剪枝や肥料切れを起さない肥料設計、輸出に耐性のある防除剤を導入する。契約栽培の茶園はできるだけまとも、ドリフト(農薬飛散)を防ぐ。日本版農業生産工程管理(JGAP)の認証取得も必須とした。

煎茶よりも蒸し煎茶が長いリーフ茶で、渋味が少なく濃い緑色の水色が特徴である深蒸し茶が主体の産地のため、ペットボトル茶に適した発茶の製造技術に対応、JA職員が生産者の茶工場を指導する他、伊藤園の品質評価をフィードバックし、改善してきた。

契約栽培の拡大に伴い、国内有数の大規模貯蔵施設を新設した。延べ床面積は2007・8平方メートル、機工費は3億2000万円、約半分を国の産地パワーアップ事業を活用した。自動で動く棚など最新の技術を盛り込んだ。生産者が茶工場へ入り、加工した荒茶などを待機し、必要に応じてJAが伊藤園に出荷する。21年の一番茶から稼働する。

大石直司組合長は「契約栽培の導入によって農家経営の安定につながった。新たな施設が茶の安定供給の拠点として活躍し、産地が発展していくことに期待する」と話した。